

生田浄水場の廃止は、はたして市民の利益か!?

工業用水施設だけを残し廃止

多摩区の生田浄水場は、工業用水道事業の施設部分だけを残して廃止になりました。

廃止された浄水場部分の跡地には、親水広場、多目的グラウンド、テニスコート及び駐車場を整備し、隣接する配水池上部には太陽光発電システムなどが設置される予定です。

そもそも、どうして生田浄水場の廃止計画が持ち上がったのかというと、近年、川崎市の給水能力が市民の水需要を大幅に上回っていたことから、例のごとく経費削減目当てに給水能力を縮小させる、いわゆるダウンサイジングを行うためでした。

これまで川崎市には、生田浄水場、潮見台浄水場、長沢浄水場の3つの浄水場があったのですが、浄水機能を長沢浄水場に集約し、潮見台浄水場と生田浄水場(工業用水を除く)を廃止したわけです。

家計簿行政は間違い

このダウンサイジングによって、日量約100万トンを誇っていた本市の給水能力は日量約75万トンにまで低下しました。川崎市民の水需要が日量約50万トンですので、当局としては「これによって稼働率を引き上げた」と言いたいわけです。

今後、世界は水をめぐって戦争が起きるのではないかとさえ言われているなか、川崎市が給水能力を縮小(ダウンサイジング)させたことは誠に残念です。

とりわけ生田浄水場は、周辺(中野島、菅)の地下水を複数箇所(22カ所)のさく井から取水していました。

こうした貴重な自己水源としてのさく井も、一部(9カ所)は廃止されます。

詰まるところ、家計簿的な財政感覚で行政運営が考えられているため、このような安易なダウンサイジングが「改革」の名のもとに断行されてしまうわけです。

何度でも言います。

行財政は、徴税権をもたない「家計簿」とは違うのです。一例を挙げます。

2005年8月末、巨大ハリケーンが米国の南東部に襲いかかりました。

いわゆる、ハリケーン「カトリーナ」です。

このとき、ハリケーンによって製油所の一つが機能不全に陥ってしまったがために、米国内のガソリンが高騰するなどして混乱を深めました。

なぜ、たった一カ所の製油所が稼働しなくなっただけで、米国内のガソリンが高騰したのでしょうか。

当時、米国における製油所の稼働率は95%近くで、即ちほぼフル稼働だったからです。ほぼフル稼働だと、一カ所やられただけで、全米がガソリン不足になってしまうのです。

要するに、水や食料や電気などのライフライン、あるいは石油をはじめとしたエネルギー資源については、常に供給体制に余力が必要なのです。

災害でライフラインが失われたとき、おカネなど役に絶たない

2011年3月の東日本大震災のときもそうでした。

あのとき、私の住んでいる地域にあるコンビニやスーパーの棚から、一斉にペットボトルの水や電池が消えたことが思い出されます。

いざっ、という時、どんなに行政におカネがあったところで、飲む「水」、口にする「食料」、暖をとる「火」、動力としての「石油」や「電気」が現場になれば人間は生きていけません。

そこで、現在の川崎市の財政事情をみると、川崎市は政令指定都市のなかで財政力指数がナンバーワンです。

しかも毎年、市債償還額が市債発行額を上回るようにして緊縮予算を組んでいるので着実に負債残高を減らし続けています。むしろ、市債発行の際の金利も低金利で推移しています。

むしろ、インフラ投資や福祉等への支出が不足しているために、川崎市は「地方交付税」の不交付団体にさえなっています。そんな川崎市に深刻な財政問題などありません。

生田浄水場跡地には、グラウンドや憩いの場が整備されると同時に駐車場が整備される予定です。

これに伴い、当然のことながら周辺道路の交通量も増えることとなります。にもかかわらず、今のところ、それに対応するための周辺道路整備は計画されていません。

その理由は「そんなことをしたら川崎市の財政収支が単年度で黒字にならないから…」なのか?

このように「**黒字、黒字、黒字**」という市政を追求していると、例えば次のようになります。

首都東京に直下型巨大地震が発生しました

東京の浄水施設の半分が失われました

川崎市のほか近隣自治体でも水や食料の不足が発生しています

川崎市民の飲む水がない

「それでも川崎市の財政は黒字です!?!…」

(写真)

工業用水施設のみを残し、更地となった生田浄水場

川崎市議会議員

Ryusuke's
REPORT vol.67

市政レポート

市議会控室

〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-9-3 川崎市役所 第2庁舎

TEL:044-200-3650 FAX:044-245-4171

http://ryusuke-m.jp/ 三宅隆介

三宅隆介 議会報告

みやけ りゅうすけ

川崎力をつくる

私の具体策

道路整備こそ根源的なインフラ事業! 2面

街の資本装備率を向上せよ! 3面

生田浄水場の廃止は、はたして市民の利益か!?! 4面

経済講座のご案内

経済について勉強してみませんか?

講座への参加を希望される方は、
三宅隆介事務所 (☎ 044-934-3302)
までご一報ください。

詳しい内容はブログでも掲載しています!

毎日更新! アクセス数増加中!

http://ryusuke-m.jp/ 三宅隆介



スマホや携帯でも
左のQRコードから
簡単アクセス!

三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。
大東文化大学文学部 卒業。ユアサ商事株式会社を経て、
松沢成文(当時・衆議院議員)秘書。
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選、現在に至る。
川崎市多摩区中野島在住。

道路整備こそ根源的なインフラ事業！

道路のもつ多様な機能

- ▶ 交通流の円滑化をはかる
- ▶ 災害時には避難路や救援路となる
- ▶ 火災発生時には延焼遮断空間となる
- ▶ 地下空間への都市施設等の埋設
- ▶ 沿道等の緑化による環境機能

人や車が通るだけが道路じゃない

道路とは、ただ単に歩行者や自動車を通るだけの公共施設ではありません。道路には交通流の円滑化などの交通機能のほか、防災、公共公益施設の埋設、日照緑地等の環境形成などの多様な空間機能があります。

例えば、災害発生時には救助のための救援路ともなり、あるいは被災者が避難するための避難路にもなります。東日本大震災の際、「命の道」と言われた「釜石山田道路」はその典型でした。もしもあの時、釜石山田道路が開通していなければ多くの人命が奪われていたところです。

また、火災発生時においても、道路は延焼を遮断するなどして、火事や災害の拡大を抑制する空間機能を果たします。加えて道路には、様々な都市施設の埋設空間としての機能もあります。

現に、私たちの生活に欠かすことのできないライフラインとしての電気、上水道、下水道、ガス管、電話、光ケーブルなど、これら都市施設を埋設するための空間機能を果たしています。

道路が整備されていない地域では、これらの都市施設の整備も当然ながら遅れています。

あるいは現在、私が市議会で提唱しているように、拡幅する世田谷町田線(世田道)の下に地下2階建て(上り2車線、下り2車線)で小田急線を通すことで、①踏切除去と②複々線化と③世田道の拡幅を同時に行う「一石三鳥案」もまた、道路施設のもつ空間機能を大いに利用したものです。

そして、整備された道路の中央分離帯や沿道に緑地などを設ければ、日照緑地等の形成という点において環境機能をも果たします。さらには、都市計画道路などの街路は街区を囲むことで、その位置や規模や形状を決定します。

ゆえに街路は、沿道の土地利用の高度化を促し、都市の面的な発展の方向性に大きな影響を与えることになります。

このように道路は、その地域の宅地開発、都市開発を促進するなど、土地利用を形成するための機能も有しており、人間の営みのための他のあらゆる施設を活かし活動を支えるという点で、多くの社会資本の中でも最も根幹的な社会インフラなのです。

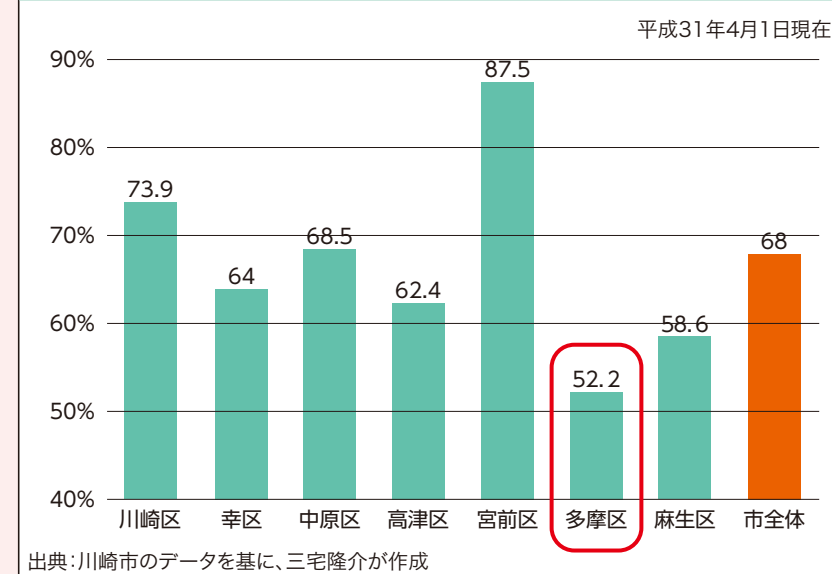
ですが、川崎市7区のなかで最も道路整備の遅れている地域が、この多摩区です。

7区でワースト1の整備率

最も道路整備が遅れている多摩区は、川崎市7区のなかで最も災害時に市民を守るための「防災力」が遅れている区と言ってよく、あまつさえ宅地開発や都市開発が最も促進されていない区であり、都市の面としての発展性に限界のある区と言っても過言ではありません。

防災力と経済効率を最大化するための街づくり…多摩区にこそ、今それが求められています。

川崎市7区の都市計画道路整備率



用語解説

都市計画道路とは、都市計画法(11条)によって位置づけられた都市施設としての道路のこと。

取組事例

都市計画道路「向ヶ丘遊園駅菅生線」(東生田付近)



歩行空間が無く、車のすれ違いも困難な狭隘な現道を拡幅整備し、安全で快適な歩行空間を確保しました。

平成22年度完成

街の「資本装備率」を向上せよ！

- ▶ 高齢化(人口減)でも経済成長は可能
- ▶ 経済成長なくして街の発展はない
- ▶ 成長の鍵は街としての「資本装備率」
- ▶ 資本装備率は「投資」で決まる
- ▶ 求められる川崎市の官民投資

資本装備率とは…

例えば、建設機械を使わず、鶴嘴(つるはし)やスコップなどの簡易な道具のみで道路(幅員10m、延長1km、工期1週間)を整備するとした場合、どれだけの人員を要するでしょうか。おそらく、数百人の人員が必要となることでしょう。

一方、掘削機、油圧ショベル、ブルドーザーなど最新鋭の建設機械を駆使して同じ規格の道路を整備した場合、限られた人員で整備することが可能になります。

なぜなら、前者よりも後者のほうが「資本装備率」が高いからです。

企業でいえば、その会社で働く従業員数に対し、どれだけの有形固定資産(工場や機械設備)を保有しているのか…

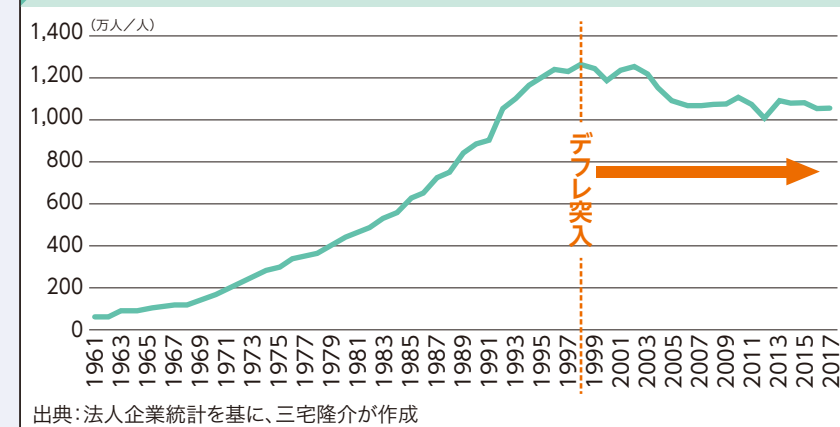
つまり、有形固定資産を従業員数で除した数値、それが「資本装備率」です。なお、資本装備率が高ければ高いほど、働き手一人あたりの生産性(一人あたりのGDP)は向上します。

$$\text{資本装備率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}} \times 100$$

国内企業の資本装備率は…

下のグラフをご覧のとおり、日本企業の資本装備率は1998年のデフレ突入以降は低迷しており、なんと約30年前(1990年水準)の資本装備率で過酷なデフレ・グローバル経済を戦っています。

企業の資本装備率(金融業・保険業以外の全業種)



資本装備率は「投資」で決まる

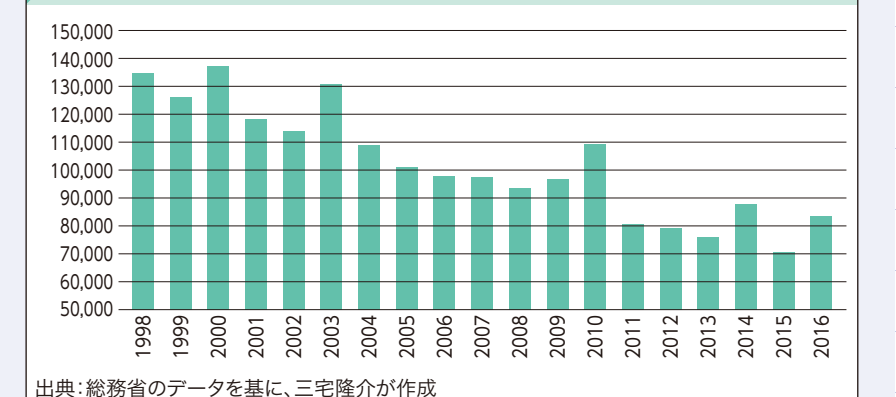
従業員数が一定、もしくは減少するのであれば、有形固定資産の量的・質的規模が資本装備率を決定します。即ち、設備投資や技術開発など各種の「投資」が資本装備率を決めるわけです。

街の資本装備率を高めよう

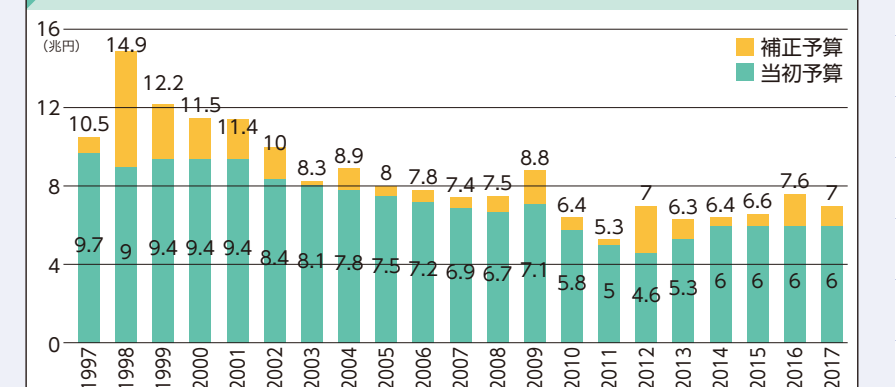
企業の資本装備率が企業の生産性を高めるのであれば、街の資本装備率(とりわけ交通インフラの整備率)を高めることが可能となります。つまり、15~64歳人口比率が低下していく日本だからこそ、そして川崎市であるからこそ、たゆまない「投資」が求められているのです。

しかしながら、川崎市をはじめ政府部門もまた公共投資を削減してきたことから、社会全体としての資本装備率は低下しています。

川崎市の土木費(単位:百万円)



公共事業関係費(政府全体)の推移



我が国の65歳以上人口比率は27%で世界1位です。(2017年現在)

にもかかわらず、今や我が国は先進国のなかではインフラ小国となっています。これでは日本国民一人あたりの生産性(GDP)が向上するはずもなく、世界のGDPに占める日本のGDP比率は低下する一方です。上のグラフのとおり、財政力指数が政令市No. 1の川崎市でさえ、公共投資を減らし続けているのですから事態は深刻です。